4．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品
　　最終仕入原価法による低価法を採用しております。
　特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定
　　個別法による低価法を採用しております。
6．支払利息の原価算入について
　特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。
　水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。
7．水源林の価額及び評価方法
　平成20年４月１日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年４月１日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。
　平成20年４月１日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年４月１日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。
8．債券発行差額の償却方法について
　債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は、無償貸付により使用している土地面積に近隣の地代や賃借料を乗じて計算しております。
　政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
　政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。
10．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
12．重要な会計方針の変更
　該当事項はありません。
13．その他の重要な事項
⑴　収益・費用の計上基準
　割賦利息収入については、企業会計原則注解６⑷のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。
⑵　一般管理費の会計処理
　特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のＦのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。
　また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項
（貸借対照表関係）
⑴　水源林の価額
　①平成20年４月１日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額　76,431,914,446円
　②平成20年４月１日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額　862,937,964,021円
⑵　支払利息のうち、当期に原価算入している額　1,102,294,322円
⑶　役職員の引当外賞与見積額　563,379,676円
⑷　退職給付引当金関係
　ａ．採用している退職給付制度の概要
　　確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。
　ｂ．退職給付引当金の見積額（研究・育種勘定）　6,761,066,322円
　ｃ．退職給付債務に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区分		当期末（平成25年３月31日現在）
退職給付債務	(A)	4,181,645,775
未認識数理計算上の差異	(B)	272,497,657
未認識過去勤務債務	(C)	△ 660,079,794
貸借対照表計上額純額	(D)＝(A)－(B)－(C)	4,569,227,912
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	(E)	△ 30,849,888
退職給付引当金	(D)＋(E)	4,538,378,024

　ｄ．退職給付費用に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区分	当期（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）
勤務費用	213,335,421
利息費用	67,948,113
過去勤務債務の費用処理額	△ 9,296,905
数理計算上の差異の費用処理額	24,189,963
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△ 6,957,573
退職給付費用	289,219,019

　ｅ．退職給付債務等の計算に関する事項
　①割引率　1.40％
　②退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準